

【別表A(5)－1(公益充実資金の明細)】

下表の水色欄(■)を記載ください。黄色欄(■)は自動計算されます。

1. 公益充実資金の前年度末明細

公益充実資金の前年度末値を確認します。

前年度末				
各資金の明細		実施時期(年度)※西暦	所要額	残高
建物等修繕積立金	資産	2026	53,696,339 円	26,950,355 円
システム更新積立金	資産	2030	380,000,000 円	190,723,148 円
70周年記念事業準備資金	費用	2025	12,000,000 円	6,022,836 円

2. 公益充実資金の本年度末明細

公益充実資金の本年度末値を確認します。

当該事業年度開始日(西暦)	2025/4/1
---------------	----------

本年度末						
前期末残高		取崩額(合計値)	取崩額のうち資産取得分以外	積立額	今期末残高	積立限度額
223,696,339 円		95,121,339 円	10,000,000 円	200,000,000 円	328,575,000 円	435,696,339 円
各資金の明細		実施時期(年度)※西暦	所要額	取崩額(個別)	備考	
建物等修繕積立金	資産	2026	53,696,339 円	33,696,339 円		
システム更新積立金	資産	2030	380,000,000 円	51,425,000 円		
70周年記念事業準備資金	費用	2025	2,000,000 円	10,000,000 円		

3. 公益充実資金の積立内訳、積立基準額の算定値(中期的収支均衡の50%超繰入れ時用)

中期的収支均衡の観点で、50%を超えて繰入れをする際に使用する公益充実資金の各種算定値を確認します。

各資金の明細		期首積立内訳(算定値)	残り必要額(算定値)	支出までの残存期間	活動毎積立基準額(算定値)	積立基準額(算定値)
建物等修繕積立金	資産	円	53,696,339 円	23 月	28,015,481 円	107,303,617 円
システム更新積立金	資産	円	380,000,000 円	59 月	77,288,136 円	
70周年記念事業準備資金	費用	円	2,000,000 円	11 月	2,000,000 円	

4. 公益充実資金と公益目的事業費率、使途不特定財産上限との関連値

公益目的事業費率及び使途不特定財産上限との関係で、公益充実資金における必要な値を確認します。

各資金の明細		積立内訳(算定値、公益実施費用額に算入)		取崩内訳(公益実施費用額から控除)	
建物等修繕積立金	資産	-	円		
システム更新積立金	資産	-	円		
70周年記念事業準備資金	費用	918,071	円		
合計			918,071 円	10,000,000	円

【別表A(5)－2(公益充実資金の明細)】

資産	
特定の事業又は資産取得等の名称	建物等修繕積立金
当該活動の内容	本法人は、公益目的事業を円滑かつ効率的に実施するため、公益目的事業用建物(本館所在地:東京都新宿区市谷砂土原町1-2、構造:鉄筋コンクリート造、築年数:60年 改修後10年 検査棟所在地:東京都新宿区市谷砂土原町1-2、構造:鉄筋コンクリート造、築年数:11年)の改修及び付属設備の更新を行う。
計画期間(目的設定～実施)	西暦 2023 年 4 月 ～ 2027 年 3 月 月数 (47 月)
所要額の算定方法	以下のような見積を行った。 改修及び内装更新工事 本会B1F及び4F事務所、本館1F内視鏡検査室、健診センター他: 2,000万円 建物付属設備更新工事 通信設備: 3,000万円、空調設備: 1,000万円、給排水設備: 500万円、照明設備: 500万円 計7,000万円 当該金額を積立限度額として設定する。

資産	
特定の事業又は資産取得等の名称	システム更新積立金
当該活動の内容	システム更新のため
計画期間(目的設定～実施)	西暦 2024 年 4 月 ～ 2030 年 3 月 月数 (71 月)
所要額の算定方法	以下のような見積を行った。 ・検体検査システム更新 4,500万円 ・健診システム更新(健診ステーションクラウド、どこでも問診)3,500万円 [令和5年度実施の健診システム更新時の請求書による] ・基幹健診システム更新(マイグレーション、端末・現地展開佐合、ハードウェア・基本ソフトウェア) 30,000万円 合計38,000万円 当該金額を積立限度額として設定する。

費用	
特定の事業又は資産取得等の名称	70周年記念事業準備資金
当該活動の内容	令和7年度に第70回予防医学事業推進全国大会を実施するため、費用として積み立てる。 全国大会は、各支部持ち回りで開催している。
計画期間(目的設定～実施)	西暦 2023 年 4 月 ～ 2026 年 3 月 月数 (35 月)
所要額の算定方法	以下のような見積を行った。 会場費 1,140万円 講演料 10万円 パンフレット・ポスター・チラシ等印刷 50万円 合計 12,000万円 当該金額を積立限度額として設定する。